

## 第5回北九州市外郭団体評価会議 議事要旨

日 時 平成 29 年 2 月 7 日 9 : 2 5 ~ 1 1 : 1 5

場 所 北九州市役所本庁舎 3 階 特別会議室 B

出席者 【構成員】明石座長、福地氏、加藤氏、笠目氏、能美氏

### 【随意契約】

(保健福祉局) 計画調整担当課長、長寿社会対策課長、介護保険課長、保護課長、  
障害福祉施設係長

(環境局) 業務課長、施設課長

(上下水道局) 施設課長

(建設局) 管理課長、道路維持課長

(港湾空港局) 総務課長、業務担当課長

### 【(公財)アジア女性交流・研究フォーラム(KFAW)の研究部門等のあり方】

(総務局) 女性の輝く社会推進室長、男女共同参画推進課長

## 内 容

### 1 ミッション遂行評価票（平成 29 年度活動計画）について

#### 【(公財)北九州市芸術文化振興財団】

- 活動計画部分で、「北九州ブランドを発信」となっているが、市内での活動の中で発信するだけなのか、需要があれば他都市まで出て行って活動するのかを確認したい。
- 全国的に有名な演劇を誘致するなど、文化発信活動に真摯に取り組んでいる。その中で、「北九州ブランドを発信する」という大きな志高いミッションを掲げていると思う。それゆえに有名な演劇を招聘する際に、単に北九州市だけではなく、近隣含め他都市から集客する方が、より一層北九州ブランドを加速できると思う。そのような KPI（重要業績評価指標）を設定しておいて、進捗を見ていく方がよりよい活動に繋がるのではないか。
- 芸術劇場に著名な演者が来ているというのは、演劇に造詣の深い知人から聞いている。しかし、発信はされていると思うが、一般市民には届いていないという非常にもったいない状態である。市民に届くように商店など人が集う場所と連携しながら、経済波及効果が期待できる仕組みができるような発信力があればよいのではないか。

#### 【(株)北九州輸入促進センター】

- 黒字はいいが、市の関連団体で埋めている状況が見受けられる。民間の団体で全て埋まった状態で黒字が出せる状態が望ましい。

#### 【(株)北九州テクノセンター】

- 従来からの役割が変わってしまっているが、最終的に建物が取り壊しとなった場合の費用は、資本金に影響がないように、剰余資金を確保するようにしてほしい。

### 【北九州高速鉄道株】

- 成果指標で収益目標は達成できているが、それでも赤字だった。他の株式会社などでは、成果指標で利益目標や借入金返済などを挙げている。参考にしてほしい。

### 【ひびき灘開発株】

- 本来の業務である埋立事業で利益を確保できているならば、造成した土地については、市の都市計画の中で売却等も計画する中で、市に寄付して、損金処理して、節税を行ってはどうか。

## 2 外郭団体との随意契約について

- 外郭団体において、コストを抑えるというのが命題であることは分かるが、人件費がいずれも上昇している中で、一方では必要なコストはきちんと負担するべきである。

金額の妥当性について、必ずしも「安いこと＝よいこと」ではない。きちんとした報酬を払うという観点からも妥当性を確認していただきたい。

- 人件費以外では、外郭団体と民間事業者との比較であまりコストが乖離している場合は、逆に「民間事業者の参入を阻害していないか」という観点からも見る必要がある。

- 委託料の増加については、全国で有効求人倍率が、バブル期並みの高さになっている。したがって、ある程度人件費の上昇はやむを得ない。

一方で、同じ労務で、雇用形態によって乖離幅が大きいことについては、合理性を欠くため、双方を近づけることは異論がないところだが、金額自体の妥当性をどう評価しているかがポイントである。人件費の設定を行う場合は、地域によって特性があり一概には同レベルでの比較は難しいが、同業他社の状況を精査した比較資料を用いるなどの客観的な指標をもって説明した方がより透明性が増すのではないかと。

- 外郭団体との契約の多くで、「市内に1者しかない」が理由になっているが、全国レベルで見たときに対象者がいるのか、いないのか。条件の関係で北九州市内に既存の事業者しか参入できないからこういう理由でいいのか。「市内唯一の事業者」という理由だが、現時点で全国的にみても実施してくれる事業者がいそうもないということか。

- 業務への参加条件について、許認可があることが前提ではなく、より参加しやすいように、業務受託後の許認可取得も可能とするなども検討してはどうか。

- 指定管理者制度導入を目指す際に、公募にするか、ある一定の条件を満たした企業しか手を挙げることができない条件付き公募にするのか、別途第三者委員会で議論して、その上で判断していきたいということだが、その委員会においては、条件そのものの是非を議論していただきたい。

## 3 KFAW 研究部門等のあり方

### 【研究部門】

- 直接研究を廃止することは理解できるが、外部研究を残す必要はあるのか。制度

的に実施する必要はなく、適宜必要に応じて実施すればよいのではないかと。

- 研究対象を絞り込んでいくとのことで、ワークライフバランスや DV など例示されているようなものは対象として適していると思うが、具体的にどう浸透させていくかと、北九州市内でどう浸透しているかの検証が必要だ。どうやって行くかは全国的な課題とも認識している。浸透している都市の研究など検討してはどうか。
- 例示のように研究対象を絞っているが、「女性の地位向上」という市のミッションの中で、市でしかできない「届けるべき相手」を想定したときに、企業人でもない方々のケアが必要なので、そういう視点も研究対象を選定する場合に忘れてほしくない。
- 「キャリア形成のためのプログラム開発」という、学生対象の事業を実施しているが、市の政策課題解決に向け、より実践的な事業を行っていくということで、例えば学生のためのキャリア形成で講師は、市内企業の方が講師となるなど、具体的に市内企業と連携しているのか。より実践的に市民に分かるような事業であれば、存在価値として高まると思うが、情報としてなかなか伝わって来ないのがもったいない。
- 研究のための研究になってしまわないようにしなければならない。個々の研究者の研究関心と市が持っている政策目標とはかなりずれるので、北九州市として市の課題を洗い出し、課題解決のためにどう資源を投入し、どういう主体と関わりながら事業を組み立てていくのかなど、直接役立つような研究を行うことが大事である。  
研究は、政策立案の基礎となる重要な部分ではあるが、大学ではないので、そこに自治体としてどこまで関わっていくか、非常に難しい。選定・選択については、市の政策にいかに関わっていくかという視点が非常に大事なポイントである。

### 【その他の事業】

- 金銭の使い方で、施設管理に関するバランスがかなり悪いが、団体ミッションと不可分である業務であれば、ミッションや業務分掌に折り込んだ方がよいのではないかと。
- 製造業が多いという特徴があるので、北九州ならではの研修の体系化やキャリアプランの形成など、行政のグランドデザインに基づいてということになるので、部署ごとの部分最適を目指していると思うが、行政の方向や前述の大学との連携などについては、より全体をマネジメントする部署が必要である。
- 女性の管理職への登用は、全国的な問題である。その中で、中国では経理・財務・人事・総務というコーポレート部門の管理職は女性である。むしろ女性が活躍するのが当たり前。理由は、一人っ子政策の影響から、地域に根付いた就職により転勤がなく、親も近くにいるため、子育てしながら働ける環境が整っている点が大きな違い。そういう基盤の部分ケアしないと掛け声倒れに終わってしまう。

日本全体で難しい問題であるが、表面的に啓発することも大切だが、背景になっている課題を解決しなければ、根本は治らないので、そういった分野の研究を深掘りしていき、市として根本課題をどう解決するべきかという議論につなげていくと有意義な研究になるのではないかと。

迷っている方々に示唆を与える、気付きの場を提供することも非常に大切であり、まさに両輪。

- 指定管理業務の中で、創業支援セミナーを実施しているが、女性のキャリアアップという点で横串を刺すべく、市産業経済局や経済団体等との連携を密に図ることによって、より実践的な成果も表れると思うので、その視点も盛り込んでいただきたい。

#### 【団体全般】

- 募金により設立されて25年経過しており、ミッションを時代に応じて変えることはありうると思うが、設立経緯から言うと、市民に対して何かしらフィードバックする必要がある。

ミッションは変更しなければならないと考えている。また、研究対象が絞られた状態になっているので、団体名についても変更が必要ではないか。「アジア」という言葉がミッションになじまない形になるのではないか。いずれも市民への説明責任はしっかりと果たさなければならない。この2つはセットで議論しなければならないと考える。

- 男女のみならず、老若関係なく女性への理解は複雑多岐にわたっていると実感する。20数年たって、男女、女性の地位向上というのは、若い人も年輩の方もかわり方は色々あるので、守備範囲が広がってしまいが、そういう意味でミッションの再構築について検討いただきたい。

- 団体名称の変更については、「アジア」というよりも、家族構成の似通っているドイツ等を参考にするなど「ワールドワイド」な視点と「北九州ならではの」視点から考えてはどうか。また、その視点から深く掘り下げることによって、本市が抱えている様々な問題が浮き彫りになってくる。これに見合う形で、ミッションのあり方についても見直しの検討につながってくる。市内には、様々な企業がある中で、大企業はもとより、中小企業にどのようにアプローチしていくか。

- 施設管理についても、本来の団体の目的を踏まえた上で、どう関わりを持たせていくのが良いか検討いただきたい。

- 研究や施設管理含めて、北九州市立大学に全機能を移管すればいいのではないか。ムーブも大学のサテライト施設として使用してはどうか。地域創生学群は、社会人も多いようなので、ムーブをメインキャンパスにして、オープンな施設として、開かれた大学の窓口にするのもよい。

フォーラムも、女性単独よりも男女をどう公平化していくかという段階に来ている。女性のみならず、若者と男女など抱えている問題は似ているので、その中で一括的に、教育も実施し、地域にも発信できるので、大学に取り込んではどうか。

アンケート等様々な調査においても、大学の名を使った方が、外郭団体が実施するよりも、外部的にも市民の見る目が変わるのではないか。大学としても、ムーブを活用すれば、各行政部署ともコンタクトがとりやすくなるのではないか。

- あり方についても、北九州市立大学等との連携、さらには移管についても考慮してほしい。

- 外郭団体を最も有効活用するために、大学との連携や組織横断的な取扱いについて意見があったが、従前国際交流協会との統合について、議論にあがっていたと思うがどうか。